

日南市長 高 橋 透 様

提 言 書



市民団体等との意見交換のようす

令和 5 年 3 月

日南市議会

市民の声を反映させるための提言書

日南市議会では、各常任委員会において、重点的に調査研究を行うテーマを定め、真に市民に必要な施策構築に向け、委員会活動を行っているところであります。

令和3年度及び4年度において、総務市民常任委員会では「市民の移動手段を確保するための交通網について」を、文教厚生常任委員会では「子ども・子育てについて」を、産業建設常任委員会では「地域資源を活かした産業振興について」をテーマとして、先進的な取組をされている自治体への視察研修を行って見識を深めるとともに、テーマに関係する市民団体等との意見交換会を開催し、市民の皆様が感じている課題や求められている施策等の声に耳を傾けたところであります。

また、本年度も日南市議会基本条例第7条の規定に基づき、広報広聴委員会を中心に「議会と市民との連携を高める方策」として、議会報告会『市民と語る日南市議会』を昨年11月8日、9日、11日の3日間、市内3会場において、総勢33人の市民の皆様が御参加のもと開催し、市民の皆様が日頃感じておられる様々な事項に対して意見交換を行ったところです。

意見交換会や議会報告会に参加いただいた方からは、市政に対する熱い御意見を多数いただき、市政に対する期待は非常に高いものと確信したところであり、市政に多くの市民が関与していく環境をつくっていくためには、我々議会は、常に市民と同じ目線に立ち、市民の意見に耳を傾け、それらの声を目に見える形にする政策提言を行なうことが重要であり、これが市政の発展及び市民の福祉向上につながっていくものと考えます。

議会としても市民からいただいた御意見を真摯に受け止め、このたび、市長へ提言を行うこととしたところであります。

市長におかれましては、本提言が日南市議会の総意であることを受け止められ、今後の政策形成に反映されるよう、強く要望いたします。

なお、この提言の検討結果等については、以後の議会において確認しながら関連議案等の審議を進めてまいりますので、御承知置き願います。

日市議発第113号
令和5年3月17日

日南市長 高 橋 透 様

日南市議会議長 濱 中 武 紀

1 常任委員会からの提言

(1) 総務市民常任委員会「市民の移動手段を確保するための交通網について」に関する提言

本委員会においては、令和3年度から令和4年度の活動方針を、「市民の移動手段を確保するための交通網について」と定め、行政視察及び意見交換会を実施し、委員会で議論を重ねた結果、以下のとおり政策提言すべき事項としました。

①バス・タクシー業界の運転手不足解消への協力支援について

少子高齢化及び過疎化が進む中、バスとタクシーは本市の公共交通に重要な役割を担っているが、両業界では運転手不足という深刻な課題を抱えている。

運転手不足がこのまま進むことによって、本市が運行しているコミュニティバスやデマンド型乗合タクシーの受け手がなくなることも想定される。

視察を行った日向市では、デマンドバス・タクシーの事前予約は1時間前までは可能であるが、本市のデマンド型乗合タクシーは、前日までの予約を必要とし、日向市に比べて利便性が劣ると感じられる。

また、日南市公共交通網形成計画の中に循環バスルート構築計画が記載されているが実現できていない状況である。

運転手不足の解消は、こうした課題解決の糸口にもなり、市民の利便性向上に大きく寄与するものと期待できる。

本市は今後、運転手不足解消に向けて、例えば、本市への移住者の就労先として両業界への就職を紹介するなど、積極的に協力・支援する必要があると考える。

②持続可能な地域公共交通網の実現に向けた取組について

市内のコミュニティバス6路線の1便当たりの平均乗車率は、2人にも達しておらず、低い乗車率が続いている。さらに、交通空白地域があるため、その解消が求められているなど、市民生活に密接した課題を抱えている。

視察を行った延岡市では、コミュニティバス利用者や沿線住民との建設的協議の場を積極的に持ち、住民との折り合いをつけながら、使い勝手の良いコミュニティバスの運行管理を行っている。

本市においても、他自治体の情報収集に努め、先進事例を取り入れたうえで、交通空白地域解消のために、空白地ごとに高齢者を対象としたワークショップを実施し、住民の要望を可能な限り取り入れた交通サービスを実現されたい。

③市内公共交通機関の乗車率を上げるための施策について

東九州自動車道「清武南～日南北郷間」が開通し、市民にとっての利便性が格段に上がることが期待される。

また、高速バスやタクシーの利用向上が期待できる部分もある一方で、ＪＲ日南線の利用率は、現在より更に下がることが懸念される。

そのため、ＪＲ・バス・タクシーにおける連携体制、及び旅館業・飲食業・観光業における協力体制の構築・サポートに取り組み、観光客がＪＲ日南線を利用しても、市内各地へのアクセスに不便をきたさないよう、市内循環の整備を目指していくべきと考える。

さらに、ＪＲ日南線は、昭和 38 年 5 月に全線開通し、今年で 60 周年を迎えるため、記念イベントを開催し、情報発信を行うとともに、観光客の集客や地元の人々の利用増を図る施策も企画していただきたい。

本市は、約 540 ㎢の面積の中、集落が点在しており、少子高齢化、過疎化が進行している。

また、高齢者の免許返納も少しずつ増えている中、公共交通機関の持つ役割は、年々大きくなっており、加えてゼロカーボン政策が進む中、公共交通機関の利用が注目されている状況である。

今後も本市において、誰もが住みやすいまちづくりのためには、ＪＲ・バス・タクシーといった公共交通機関の堅持が必要不可欠であると考えます。

(2) 文教厚生常任委員会「子ども・子育てについて」に関する提言

本委員会においては、令和3年度から令和4年度の活動方針を、「子ども・子育てについて」と定め、行政視察及び意見交換会を実施し、委員会で議論を重ねた結果、以下のとおり政策提言すべき事項としました。

①地域と学校が一体化した子育てについて

視察を行った五ヶ瀬町では、過疎地のため16歳で7割の子どもが町を離れてしまい、本市同様に少子高齢化が進んでいるため、「五ヶ瀬教育グランドビジョン」を掲げ、幼児からお年寄りまでが、生涯に渡って互いに関わり合いながら、学校教育にとどまらない町全体の結びつきを強める取組を行っている。

高千穂町では、令和2年より小中学校の共同学校事務室を運営し、事務の標準化とコスト削減により教職員の働き方改革に力を入れている。

また、教育委員会を含む民間の方々24名で構成される「がまだせ若竹会議」では、学校・地域・家庭が連携して子育てを推進するという県の事業を町が引き継ぎ、企画運営を行って14年が経過している。

このほか、教育委員会からの情報を町の広報誌に掲載し、全町民に対して広く積極的な情報発信も行っている。

このように、地域と学校が一体化した子育てを行うことで、子ども達が生き生きと心豊かに育っていると感じた。

教育委員会が行う事業としての「子ども達の教育」にとどまらず、地域の課題を共有し、様々な角度から連携する取組によって地元愛や生まれ育った地域に誇りを持つ子ども達を育てることは、人口減少が進む中においてもその地域の強みとなると考える。

少子高齢化や人口減少など、同じ課題を抱える本市においても、ぜひ取り入れていただきたい。

②キャリア教育について

日向市においては、商工会議所を中核としたキャリア教育「日向の大人はみな子ども達の先生」をキャッチフレーズとして、よのなか教室事業に力を入れている。

市内事業所49社が出資し、それぞれの仕事内容をわかりやすく記載した冊子を作成。市内の中学2年生に配付し、事前勉強したうえで社会体験学習へ参加している。このような取組をとoshi、実業高校生の市内就職率は少しずつ増加している。

また、約 200 名のよのなか先生に対する研修会を行うなど、出番のない先生の登場機会を作る取組もされている。

この取組は、子ども達のキャリア教育が目的ではあるが、地元企業の良さや仕事内容を伝えることで、地元への就職を選択して欲しいと願う商工会議所の強い思いから継続した活動となり、コロナ禍でも情報が伝えられるよう DVD を作成するなど力を入れている。

本市でも、よのなか先生として各学校へ働く大人が出向いて話をする機会があるが、登録者は多くはなく、地元企業というよりは、職種で選ばれているようである。

多くの地元企業の参加と、そこにもう一步、よのなか先生方の共通認識として「日南で働くことの良さ・楽しさ」などを伝えられると、子ども達が地元の良さを他者の視点から学ぶよい機会になると考える。

③保護者の抱える諸問題について

日南市 P T A 協議会と意見交換会を行い、保護者の声や活動をとおした課題など、様々な内容の意見を交わした。

タブレット授業や部活動の地域移行については、始まったばかりで不安や理解されていない点が多い事から、保護者の理解につながるよう、教育委員会からしっかりと情報提供していただきたい。

また、タブレット授業を進める中で、今後はランドセルが軽くなるような工夫も必要と考える。

不登校問題については、教育委員会も取り組んでいるが、生徒の意思や保護者の考えもあり、なくすことは困難であるので、学校だけでない居場所作りや、タブレットを活用しながら学びを継続させていくなど、子どもにとって何が良いかを常に考え取り組んでいただきたい。

通学路の交通安全に関しては、子ども達の登下校中の事故につながらないように危険箇所の把握や早期改善、通学路の確保に取り組んでいただきたい。

④今後の教育行政について

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、デジタル技術の活用による I C T 化が進み、子ども達を取り巻く教育環境においても急速な変化がもたらされた。学校教育の中での地域との関わりも減り、友達同士でのコミュニケーションも取りづらい 3 年間であったと思われる。

そのような環境の中でも子ども達は常に学び、成長していくということを考えると、学校や暮らす地域が一丸となって子ども達の教育に関わる事で、地域に活力や生きがいを生み出し、相乗効果がもたらされる。

そして、進学によって地元を離れた後も、地元の子どものための活動に積極的に関わろうとする思いが芽生え、その後の継続した活動につながっている。

このような取組の1番の魅力は、「生まれ育った地元に誇りを持つ」子ども達が多く育つ事である。

本市は学校数も多く、教育の中での地域との関わりはあるが、教育の枠にとらわれない地域で育つ子ども達に力を注ぎながら、故郷日南市を誇りに思ってもらえるような取組を進めることが重要であると考える。

また、教育環境の変化に保護者や周りの大人達が対応できず、不安や不満を感じたりすることもあるため、新たな取組やその進捗状況については、保護者や地域全体に積極的な情報発信を行うことが必要であると考える。

（３）産業建設常任委員会「地域資源を活かした産業振興について」に関する提言

本委員会においては、令和３年度から令和４年度の活動方針を、「地域資源を活かした産業振興について」と定め、行政視察及び意見交換会を実施し、委員会で議論を重ねた結果、以下のとおり政策提言すべき事項としました。

①地域資源を活かした産業振興について

東九州自動車道が開通することにより、今後は観光客などによる交流人口の増加が期待される一方、ストロー現象による人口流出も心配されており、その対策とストック効果をより高めること、また、新型コロナにより低迷している地域産業のアフターコロナにおける立て直しが喫緊の課題であるとする。

視察を行った熊本県美里町は、本市と同様に総面積の８割を山林が占め、キャンプ場やダムを有しているなど共通点が多く、自然豊かな緑川ダムを活用した「フォレストアドベンチャー・美里」を観光の中心と位置づけ、町内宿泊施設と連携した滞在型観光の定着や、観光拠点施設において、町内にある観光資源、食事処、特産品販売所、宿泊施設、休憩所等を効果的に紹介することで、町全体の集客力の底上げを行うなど、地域の特色を活かしながら有効的に地域資源の活用を図っている素晴らしい事例であった。

また、高千穂町においては、九州中央道「蔵田～北方間」の開通により、平成２７年には過去最高の観光入込客を記録し、平成２８年４月に東九州自動車道が北九州市から宮崎市まで繋がったことで、さらなる観光入込客数を期待していたが、熊本地震により福岡、熊本方面からのルートのほとんどを失うこととなった。

しかし、開通した東九州自動車道をうまく活用し、県内からの観光入込客数の増加を図ることにより、最小限の減少率に抑えることができたとのことであった。

今後は、自動車の流入増加による駐車場不足や移動時間短縮による通過型観光の加速を課題と考え、自動車の流入数の把握へのＩＴ技術を導入することで、観光地への案内を容易にする取組や、町の大きな観光資源である高千穂峡の環境維持、町全体で取り組む高付加価値な旅の提案などを検討していた。

また、本市との共通の観光資源である神社を繋ぎ、県外からの観光客を県内の観光地に流入させ、滞在時間を長くする取組などの提案もあったところである。

これらの活動を通して、産業建設委員会としては、次のように提言すべきと考える。

各地域における成功事例などを大いに参考とし、東九州自動車道の開通やアフタ

一コロナによる交流人口の増加のためにも、今年開業する道の駅きたごうはもとより、既存の観光資源のブラッシュアップや、移住定住のためのさくらヒルズ整備事業、今後再開される北郷温泉事業などを一体的に取り組んでいただきたい。

また、東九州自動車道を軸とし、全線開通を見据えた先見的な取組や市内だけでなく他自治体と連携した取組も行うべきであるとする。

それらの実現のためには、国や県などの各種制度事業を積極的に活用していくことが必要であるとする。

2 広報広聴委員会からの提言

(1) コミュニティバスの充実した運行について

コミュニティバスは、人口減少及び高齢化が進む中において、公共交通空白地域の生活を支える交通手段であり、将来も維持していくべき貴重な生活バス路線である。

運行開始から相当年数が経過した現在、経路や沿線住民の状況など、その運行を取り巻く環境も年々変化しており、今後も持続可能な運行を継続するためには、市民の日常生活に対応した公共交通体系として充実を図る必要があると考える。

そのためにも、現在における利用実態や沿線住民等の意識、道路条件の変化等について定期的に調査を実施し、利用者数の推移や運行に必要な人員、運行収支など多角的な視点をもって、充実した運行の維持に努めていただきたい。

(2) 地域毎の事業ではなく市全体としてデザインを

本市はこれまで、油津地区においては中心市街地活性化事業を、飫肥地区においては飫肥地区再生事業を行いながら、にぎわいと活力の創出に向けたさまざまな施策を展開してきた。

また、現在、北郷地区においては、道の駅きたごう整備事業やにちなん住まいの応援事業（さくらヒルズ北郷の分譲）などが進められている。

さらに、本年度末には、悲願である東九州自動車道「清武南～日南北郷間」が開通し、今後、新工業団地の整備計画も進められていくことによって、本市の観光・産業等の発展に大きな効果が期待されている。

一方で、地域によっては、人口減少や少子高齢化等による集落等の衰退の危機にも面しているところである。

については、本市においては多様な課題に的確に対応するために、行政・市民・事業者等が目指すべきまちの将来像を共有しながら、施策間の連携強化を図っていただきたい。併せて、限られた資源のもと、効率的なまちづくりに取り組むために、市全体でのデザイン形成を図っていくことが重要であると考え。

(3) 道の駅きたごうと温泉施設とのリンク

東九州自動車道「清武南～日南北郷間」の開通により、今後、交通や物流、観光形態に大きな変化が見込まれる。

また、いかに道の駅きたごう、旧サンチェリー北郷跡に建設予定の温泉施設へ

市民及び観光客を呼び込むことが重要であると考える。

この二つの施設は、今後の北郷地区の観光の目玉になることは明白であり、一体的に集客できるよう工夫と連携を図りながら魅力ある施設にしていきたい。

(4) 防災機能を備えた南郷町複合機能施設を 及び
(5) 南郷・中央川のしゅんせつ及び流木等の撤去を

南海トラフ巨大地震の発生による津波のほか、大雨や洪水、土砂災害など複雑多様化する災害への対応力を高め、安心して暮らせる災害に強いまちづくりが求められている。とりわけ、海岸に近い南郷地区は、核となる避難施設も少なく、いつどこで起こるかもしれない災害発生に、地域住民は不安な日々を過ごしている。

ついでには、現在、建設を計画している旧南郷町総合支所跡の複合機能施設に、防災機能を備えさせ、万一の際の避難施設として機能を持たせることについて、是非とも検討をしていただきたい。

また、南郷町中央町周辺においては、以前より大雨による浸水被害が発生しており、中央川のしゅんせつ及び流木の撤去について、今回の議会報告会でも要望があったところである。

近年の集中豪雨においては、予想を大幅に上回る雨量に対応しきれずに、市内各地において浸水被害が出ていることから、早急に地域住民の声を聴取し、効果的な対策を講じていただきたい。

(6) 民業を圧迫しない公共事業の発注を

近年、コロナ禍や社会情勢の不安定などが原因となり、各種産業、各事業所等においては、これまでになく収益が落ち込んでいる。

市が行う公共事業の発注においては、公平公正な入札制度のほか、予算規模によっては随意契約も認められていることは承知しているところである。

その様な中、今回の議会報告会において、シルバー人材センターが行う業務は単価が安いと、見積り合わせの際に同業種の民間事業者と比較して優位であるので、そのことが民業圧迫しているとの意見が出されたところである。

シルバー人材センターは、高齢者が働くことを通じて生きがいを得るとともに、会員の生活の充実・安定、現役世代の下支えなどの推進を目的に、「臨時的

かつ短期的又は軽易な業務」として、多くの会員が就業機会を得ている。

市や地域にとっては、両者ともに必要な事業所・団体であり、単に、業務単価のみで比較することとなると、場合によっては同種の業務を行う民間事業者の利益を圧迫することがあるので、バランスよく公共事業の発注ができないか検討していただきたい。